

第4編 計画推進の主な取組

- 第4編では、後期基本計画「第5部 計画推進の基本的な考え方」を踏まえた今後3年間に実施する主な取組を「第1章 市民と行政の協働」と「第2章 将来を見据えた行財政運営」に整理の上、掲げています。

【計画推進の主な取組の記載項目に関する留意事項】

元号の表記については、天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行期日を定める政令により、2019年5月1日に改元される予定ですが、まだ新しい元号が定められていないため、“平成”を使用しています。

第1章 市民と行政の協働

コード	取組名・取組概要・所管課				
101	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進 【倍增1-①-1】				
	市民によりわかりやすく市政情報を伝え、市政への関心や理解を深めてもらうため、専門家の知見を更に活用し、既存の情報発信手法の見直しや、新しい情報発信媒体の取り入れを行っていくとともに、ビジュアル化された質の高い効果的な広報を推進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成32年度までの3年間の累計で270,000件 [広報課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①フェイスブックのいいね数＋ツイッターのフォロワー数＋LINEの友だち数＋新たな媒体の登録者数	60,564件 (平成28年度)	80,000件	90,000件	100,000件	
コード	取組名・取組概要・所管課				
102	出前講座の推進 【倍增1-①-2】				
	施策や事業について、市民・事業者の理解を深めるため、出前講座の趣旨に沿った講座等を整理するとともに、実施形態を見直すことにより、出前講座の推進を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 平成32年度までの3年間の累計で2,700回 [広報課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①出前講座の実施回数	720回 (平成28年度)	800回	900回	1,000回	

コード	取組名・取組概要・所管課				
103	政策策定に資する広聴機能の充実				【倍増1-①-3】
	<p>市民の声データベースシステムに登録された市民の声をテキストマイニング(注)により分析することで市民の声を細分化したデータを作成し、庁内に情報提供するとともに見える化を図ります。</p> <p>また、市民の声モニター制度について、潜在的な市民の声を含め広く意見を聴く制度に見直し、登録者数を増加させることにより広聴機能の充実を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度までに市民の声レポート(年4回)において情報提供 目標指標② 平成32年度までに600人</p> <p>(注)テキストマイニングとは、通常の文章から単語や文節で区切り、それらの出現の頻度や傾向、時系列などを解析することで有用な情報を取り出す、テキストデータの分析方法です。</p> <p style="text-align: right;">[広聴課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①市民の声DBに登録された市民の声の分析の実施・庁内への提供	マイニング手法案の策定	マイニング手法の決定、分析試行	市民の声レポート(年4回)において情報提供	市民の声レポート(年4回)において情報提供
②市民の声モニターの登録者数(各年9月1日)	135人	200人	400人	600人	
コード	取組名・取組概要・所管課				
104	マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充				【倍増1-①-4】
	<p>協働マインドの醸成を図り、現行のマッチングファンド制度の見直しを行うことにより、協働の一層の充実を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度までの3年間の累計で18事業</p> <p style="text-align: right;">[市民協働推進課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①マッチングファンド制度による助成事業数	6事業(平成28年度)	6事業	6事業	6事業	

コード	取組名・取組概要・所管課				
105	CS90運動の全市的推進				【倍増1-②-1】
	<p>「さいたま市を住みやすい」と思う人の割合を 2020 年までに 90%以上とすることを旨とする「CS90運動」を推進し、目標を達成するため、「しあわせ倍増プラン2017」や「さいたま市成長加速化戦略」をはじめとする各プランの推進や働き方見直しによる取組に加え、企業や市民へ運動を拡大し、全市的に推進をします。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 90%以上 目標指標② 平成 32 年度までに 80 団体</p> <p style="text-align: right;">[都市経営戦略部、シティセールス部]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①市民意識調査において本市に「住みやすい」「住み続けたい」と思う人の割合	83.2%・84.6% (平成 28 年度)	86%以上	87%以上	90%以上
	②運動に賛同する企業・団体数	— (平成 28 年度)	20 団体	50 団体	80 団体
コード	取組名・取組概要・所管課				
106	大学連携の推進				【倍増1-③-11】
	<p>市と大学の連携及び大学間の連携の促進を図るため、大学コンソーシアムさいたま(注)の機能強化を図り、大学連携を推進します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 255 事業</p> <p>(注)市内近隣 12 大学により、大学相互の連携及び交流と活力ある地域社会の形成及び発展に寄与すること等を目的に設立されました。</p> <p style="text-align: right;">[行財政改革推進部]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①市と大学の連携事業数	70 事業 (平成 28 年度)	80 事業	85 事業	90 事業

第2章 将来を見据えた行財政運営

コード	取組名・取組概要・所管課				
201	提案型公共サービス公民連携制度の推進 【倍增1-③-1】				
	<p>民間事業者のノウハウやアイデア等が盛り込まれた提案を活用し、市の課題解決を図り、コストの削減、質の高い公共サービスを提供します。民間ならではのより良い提案を受け入れるため、さいたま公民連携コミュニティ(注1)や公民連携テーブル(注2)を有効的に活用します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度までの3年間の累計で30件 目標指標② 平成32年度までの3年間の累計で90回</p> <p>(注1)さいたま公民連携コミュニティとは、参加者の公民連携に関する知識の習得や市との意見交換を目的とする、市内の民間事業者等で構成するコミュニティです。 (注2)公民連携テーブルとは、公民連携の更なる強化を目標とした、公民連携に関する市と民間事業者等が対話する常設窓口です。</p> <p style="text-align: right;">[行財政改革推進部]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①提案型公共サービス公民連携制度における提案件数	12件	10件	10件	10件
②公民連携テーブルによる対話回数	32回 (平成28年度)	30回	30回	30回	
コード	取組名・取組概要・所管課				
202	対話型市場調査の導入 【倍增1-③-2】				
	<p>新規事業や市有地の活用に当たり、事業計画や市場性の有無などについて、市と事業者が対話による調査を行うための制度を創設し、推進します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度までの3年間の累計で3件</p> <p style="text-align: right;">[行財政改革推進部]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①対話型市場調査の実施	制度化	1件	1件	1件	

コード	取組名・取組概要・所管課				
203	企業との連携・協定による公共的サービスの充実 【倍增1-③-3】				
	企業と様々な分野にわたる包括的な連携・協定を締結し、各種取組を推進することにより、市民サービスの更なる向上を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 平成32年度までに累計14社 目標指標② 平成32年度までの3年間の累計で360事業				
	[行財政改革推進部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①企業との連携・協定の締結	新規4社 (累計8社)	新規2社 (累計10社)	新規2社 (累計12社)	新規2社 (累計14社)
	②企業と連携した取組数	95事業 (平成28年度)	110事業	120事業	130事業
コード	取組名・取組概要・所管課				
204	PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備 【倍增1-③-4】				
	サーマルエネルギーセンター整備事業(注)において、効果的・効率的な施設整備を図るため、PPP手法を活用します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成31年度までに事業者の決定 目標指標② 平成32年度までに評価書の作成				
	(注)サーマルエネルギーセンターとは、これまでのごみ焼却施設よりも積極的に、ごみ焼却に伴い発生する熱エネルギーを発電や温水、冷暖房等に有効活用する施設となるよう本市が独自に定めた名称です。 [環境施設整備課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①事業者決定の手続き	事業手法の決定	実施方針公表	事業者の決定	—
	②環境影響評価の実施	—	—	準備書の作成	評価書の作成

コード	取組名・取組概要・所管課				
205	民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化				【倍增1-③-5】
	民間事業を活用して公衆街路灯を一斉にLED化することにより、コスト削減を行うとともに今後の10年を見据えた維持管理体制の構築を行います。				
	【最終目標】 目標指標① 平成32年度までに100%				
	[市民生活安全課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	① LED化灯数/割合	26,481灯/36.0% (平成28年度)	31,281灯/41.0%	77,102灯/100%	77,902灯/100%
コード	取組名・取組概要・所管課				
206	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進				【倍增1-③-6】
	下水処理センターの維持管理業務において、効果的・効率的な運営を図るため、包括的民間委託業務(注)を検討し、実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成31年度に実施				
	(注)包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効果的・効率的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することです。				
[下水道計画課、下水処理センター]					
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①包括的民間委託の導入	要求水準書等の作成(予定)	受託業者の決定	実施(導入による人員効果4人)	実施
コード	取組名・取組概要・所管課				
207	保育園用務業務等の委託化				【倍增1-③-7】
	公立保育園の用務業務・給食調理業務において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成31年度に1人 目標指標② 平成32年度までの3年間の累計で10人				
	[保育課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①用務業務の委託化による人員効果	1人	—	1人	—
	②給食調理業務の委託化による人員効果	1人	3人	3人	4人

コード	取組名・取組概要・所管課				
208	小学校給食調理業務の委託化 【倍增 1-③-8】 小学校の給食調理業務において、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 9 人 <div style="text-align: right;">[健康教育課]</div>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①小学校給食調理業務の委託化による人員効果	3 人	2 人	3 人	4 人
コード	取組名・取組概要・所管課				
209	学校用務業務の委託化 【倍增 1-③-9】 学校用務業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 5 人 <div style="text-align: right;">[教育総務課]</div>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①学校用務業務の委託化による人員効果	1 人	2 人	2 人	1 人
コード	取組名・取組概要・所管課				
210	一般廃棄物収集運搬業務の委託化 【倍增 1-③-10】 一般廃棄物収集運搬業務について、効果的・効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進します。 【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度に 6 人 目標指標② 平成 31 年度から実施 <div style="text-align: right;">[資源循環政策課]</div>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①委託化による直営人員の削減	10 人	6 人	—	—
②業務の委託	—	—	実施	実施	

コード	取組名・取組概要・所管課				
211	事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持 【倍増 2-①-1】				
	<p>健全財政による市政運営を維持するために、既存事務事業の見直しを継続し、毎年度の予算編成にその成果を反映します。</p> <p>また、市債に過度に依存することなく、すべての普通建設事業費の抑制及び平準化を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度から毎年度 40%</p> <p style="text-align: right;">[行財政改革推進部、財政課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①コスト削減をした事務事業数の割合	40.3% (平成 28 年度)	40%	40%	40%
コード	取組名・取組概要・所管課				
212	補助事業等の見直し 【倍増 2-①-2】				
	<p>補助金等見直しメルクマール(注1)、さいたま市補助金の交付及び見直しに関する基準に基づき、全ての補助金について成果指標を設定し、事業効果の検証を実施することにより、補助金の支出の適正化を図ります。</p> <p>また、任意的な負担金(注2)の見直し手法の検討を行います。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度から成果指標の設定・効果検証 目標指標② 平成 31 年度から見直しの実施</p> <p>(注1)「メルクマール」とは、「指標」や「指針」と訳されますが、平成5年から始まった地方分権改革で用いられた言葉で、「判断基準」と定義付けています。本市では、補助金等について、性質上、支出相手に着目した公平公正の観点及び長期固定による既得権益化の回避のため、補助金等に特化した判断基準が必要と考えたことから、平成 21 年度に「補助金等見直しメルクマール」を定めました。</p> <p>(注2) 負担金は、主に法令等の定めにより、国や地方自治体が行う特定事業や活動に対し負担する義務的な支出である義務的な負担金と、国や地方自治体、地方自治体が構成する団体、民間団体等の行う特定事業や活動により、本市が特別の利益を享受できる場合、当該団体の会費相当額や実費相当額を継続性の有無に関わらず負担する、任意的な支出である任意的な負担金に分かれます。</p> <p style="text-align: right;">[財政課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①メルクマール・補助金の交付及び見直しに関する基準	成果指標の設定	成果指標の設定・効果検証	成果指標の設定・効果検証	成果指標の設定・効果検証
	②任意的な負担金の見直し	見直し手法案の検討	見直し手法の決定	見直しの実施	見直しの実施

コード	取組名・取組概要・所管課				
213	情報システムの最適化の推進				【倍増 2-①-3】
	<p>データセンターの集約及びネットワークの再構築を行うことにより、各情報システムの運用における業務継続性と情報セキュリティの向上を図るとともに、中長期的な運用コストの削減(注)につなげます。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度から運用開始・平成 31 年度までに機器移設完了 目標指標② 平成 30 年度から運用開始</p> <p>(注)平成 29 年度からの 10 年計画で進めており、概ね平成 33 年度以降に財政効果が生じる見込みです。 [I C T 政策課、情報システム課、情報システム課情報システム運用管理室]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①データセンターの集約	調達に係る要件確定	構築・運用開始	運用・機器移設完了	運用	
②ネットワークの再構築	再構築に係る要件確定	再構築・運用開始	運用	運用	
コード	取組名・取組概要・所管課				
214	市税の収納率の向上				【倍増 2-②-1】
	<p>納税者の利便性向上や納付機会の拡大に向けた新たな納付方法の導入を図り、現年度課税分の収納対策を推進します。</p> <p>また、効率的かつ実効性の高い滞納整理を実施することで、市税収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 98.2% 目標指標② 平成 32 年度までに 4,733,123 千円</p> <p>[収納対策課、収納調査課、債権回収課]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
①市税収納率	97.3% (平成 28 年度)	98.0%	98.1%	98.2%	
②収入未済額	5,900,000 千円 (平成 28 年度)	4,849,708 千円	4,779,468 千円	4,733,123 千円	

コード	取組名・取組概要・所管課				
215	介護保険料の収納率の向上 【倍増 2-②-2】 10区において徴収体制(電話催告・訪問徴収)を強化するとともに、財産調査などを効率的かつ効果的に取り組むことにより、収納率の向上を図ります。 【最終目標】 目標指標① 平成32年度までに96.6% 目標指標② 平成32年度までに1,380件 <div style="text-align: right;">[介護保険課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①介護保険料の収納率	96.2% (平成28年度)	96.4%	96.5%	96.6%
②電話催告・訪問徴収の実施件数	1,256件 (平成28年度)	1,318件	1,349件	1,380件	
コード	取組名・取組概要・所管課				
216	保育料の収納率の向上 【倍増 2-②-3】 口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問を実施していくことで、収納率の向上を図ります。 【最終目標】 目標指標① 平成32年度までに96.2% 目標指標② 平成32年度までに93.2% <div style="text-align: right;">[保育課]</div>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①収納率の向上	95.9% (平成28年度)	96.0%	96.1%	96.2%
②口座振替率の向上	92.8% (平成28年度)	93.0%	93.1%	93.2%	

コード	取組名・取組概要・所管課				
217	公金の納付機会の拡大 【倍增 2-②-4】				
	市民の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、マルチペイメントネットワーク(注)など、「いつでもどこでも納付できる」よう収納機会の拡大を図り、運用を開始します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 6,344,000 件 (注)マルチペイメントネットワークは金融機関が共同で構築・運営している決済ネットワークです。				
	[出納課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①窓口納付によらない納付件数（口座振替、コンビニエンスストア、クレジットカード、ペイジー）	5,951,024 件 (平成 28 年度)	6,224,000 件	6,304,000 件	6,344,000 件
コード	取組名・取組概要・所管課				
218	広告掲載による財源の確保 【倍增 2-②-5】				
	広告掲載事業を継続し、安定的な広告収入の確保を図るとともに、既存広告媒体の価値を維持向上させる方策を検討し、実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 3 媒体 目標指標② 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 492 千円				
	[行財政改革推進部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①新規広告掲載媒体数	7 媒体 (平成 28 年度)	1 媒体	1 媒体	1 媒体
	②新規媒体における広告効果額	1,854 千円 (平成 28 年度)	164 千円	164 千円	164 千円

コード	取組名・取組概要・所管課				
222	下水道事業の健全経営				【倍増2-③-2】
	<p>安心・安全で持続可能なまちづくりとしての下水道機能を維持していくため、現行使用料体系の中で下水道事業中期経営計画(計画期間:平成29年度から平成32年度まで)を着実に実施します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度に100.0%</p> <p style="text-align: right;">[下水道財務課]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①経常収支比率	105.4% (平成28年度)	100.6%	100.6%	100.0%	
コード	取組名・取組概要・所管課				
223	市立病院の健全経営				【倍増2-③-3】
	<p>中期経営計画(計画期間:平成29年度から平成32年度まで)を着実に推進するとともに、地方公営企業法の全部適用(注)への経営形態の移行を検討します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度に90.9% 目標指標② 平成32年度に17,176百万円</p> <p>(注)地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の全部適用とは、同法第2条第3項の規定により、病院事業に対し、財務規定等のみならず、同法の規定の全部を適用するものです。これにより、事業管理者に対し、人事・予算等に係る権限が付与され、より自律的な経営が可能となります。</p> <p style="text-align: right;">[財務課]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①経常収支比率	100.8% (平成28年度)	100.5%	88.7%	90.9%	
②医業収益	14,381百万円 (平成28年度)	15,197百万円	15,675百万円	17,176百万円	

コード	取組名・取組概要・所管課				
224	国民健康保険事業の健全化 【倍增 2-③-4】				
	収納率の向上、健康づくりや生活習慣病重症化予防による医療費適正化の取組、適正な保険税率等の設定により、国民健康保険事業の健全化を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 毎年度 91.6% 目標指標② 平成 32 年度までに 60.0%				
	[国民健康保険課、収納対策課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① 収納率（現年課税分）	91.2% （平成 28 年度）	91.6%	91.6%	91.6%
	② 保険者努力支援制度得点率（インセンティブ）	70.4% （平成 28 年度）	58.0%	59.0%	60.0%
コード	取組名・取組概要・所管課				
225	外郭団体の健全経営 【倍增 2-③-5】				
	「外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、毎年度の取組計画を策定し、PDCAサイクルにより外郭団体(注)の健全運営を推進します。				
	また、各外郭団体の取組計画の実績については、評価等を行い、公表します。				
	【最終目標】 目標指標① 毎年度 80%				
(注) 外郭団体とは、市が団体の基本財産等の 25%以上出資等をしている法人や、市の人的、財政的援助の状況などを考慮して市が指定する法人をいいます。					
[行財政改革推進部]					
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	① 取組計画においておおむね目標を達成した項目の割合	73.6% （平成 28 年度）	80%	80%	80%

コード	取組名・取組概要・所管課				
226	さいたまシティスタットの確立 【倍増 1-②-2】				
	市役所の業務で得られた各種データを一元的に集積・共有することで、様々な分野の業務において、データに基づく課題分析や市民ニーズの把握、組織マネジメント等を積極的に行います。(注)				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 30 件				
	(注)さいたまシティスタットとは、業務で蓄積した情報や各種統計などの様々なデータを、幅広い分野において、施策の評価や検証、企画立案、業務改善などに活用する仕組みのことです。 [総務局総務課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①所管課への支援によるデータ分析に基づく企画立案・業務改善等の件数	0 件 (平成 28 年度)	5 件	10 件	15 件
コード	取組名・取組概要・所管課				
227	働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化 【倍増 3-①-1】				
	働き方の見直しに資する取組について、組織横断的な検討・調整、関係所管課の主体的な取組、迅速な試行等により、実施に向けて取り組みます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 29 年度から平成 32 年度までの累計で 30 件 [行財政改革推進部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①働き方の見直しに資する新たな取組数(累計)	0 件 (平成 28 年度)	18 件	24 件	30 件
コード	取組名・取組概要・所管課				
228	早出遅出勤務制度の導入 【倍増 3-①-2】				
	早出遅出勤務制度の導入により、多様なライフスタイルに対応する勤務形態の構築や業務の効率化による長時間労働の是正など、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 31 年度までに本格導入 [人事課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①早出遅出勤務制度の導入	モデル実施、制度設計	試験導入・実施評価	本格導入	実施

コード	取組名・取組概要・所管課				
229	庶務事務のシステム化の推進 【倍增 3-①-3】				
	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムの構築を進めます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに開発開始 [人事課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①庶務事務システムの導入	庁内連携体制の構築	基本計画策定	調達仕様書完成	開発開始	
コード	取組名・取組概要・所管課				
230	業務の集約化・委託化等の推進 【倍增 3-①-4】				
	複数の課で実施している業務や業務工程の一部を集約化・委託化等を行うことにより、業務の効率化と事務負担の軽減、市民サービスの向上を図ります。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度から随時試行・実施 [行財政改革推進部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①業務の集約化・委託化等	業務の洗い出し	随時試行・実施	随時試行・実施	随時試行・実施	
コード	取組名・取組概要・所管課				
231	文書事務の電子化 【倍增 3-①-6】				
	文書事務の電子化を推進し、平成 32 年度末までに電子化率 65%を目指します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 65% [総務局総務課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①文書の電子化率	56% (平成 28 年度)	62%	64%	65%	

コード	取組名・取組概要・所管課				
232	働き方見直しミーティングの推進 【倍増 3-②-1】				
	風通しの良い職場が生産的な働き方につながることから、職場のコミュニケーションを向上させる「働き方見直しミーティング」を全庁的に実施します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 30 年度から全庁的に実施 [行財政改革推進部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①働き方見直しミーティングによる業務改善	モデル実施	全庁的に実施	全庁的に実施	全庁的に実施	
コード	取組名・取組概要・所管課				
233	一職員一改善提案制度の推進 【倍増 3-②-2】				
	改善強化月間や庁内改善事例発表会を通じた改善運動の実施と改善取組事例の共有化を図り、職場における様々な業務改善につながるような組織風土の確立を目指します。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までの 3 年間の累計で 45,000 件 [行財政改革推進部]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①改善事例の報告件数	17,064 件 (平成 28 年度)	15,000 件	15,000 件	15,000 件	
コード	取組名・取組概要・所管課				
234	管理職への女性登用 【倍増 3-②-3】				
	女性職員が活躍する職場の実現に向け、女性職員の個々の能力や適性を踏まえ、積極的な管理職への登用に努めます。				
	【最終目標】 目標指標① 平成 32 年度までに 14.0% [人事課]				
	目標指標	現状	各年度目標		
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
①一般行政職における女性管理職の登用率(取組結果が反映される翌年度の 4 月 1 日時点の女性職員の割合)	11.2% (平成 28 年度)	12.0%	13.0%	14.0%	

コード	取組名・取組概要・所管課				
235	人材育成の強化と育成システムの充実				【倍増3-②-4】
	<p>「人財育成指針」に基づき、業務の目標を着実に実現できる人材を育成するため、研修やOJTの取組を充実させるとともに、課長等のミドルマネジメント力やチーム力の強化に必要な取組を実施します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度までに年間6種類</p> <p style="text-align: right;">[人材育成課]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①職員のマネジメント力を高める研修・セミナーの実施数	5種類	5種類	6種類	6種類	
コード	取組名・取組概要・所管課				
236	公共施設マネジメントの推進				【倍増2-①-4】
	<p>公民連携の様々な手法を取り入れながら、公共施設の計画的な改修・更新、複合化や長寿命化を推進することにより、効果的かつ効率的な管理運営を行います。</p> <p>また、多角的な分析・検証を行ったうえで、アクションプランの見直しを行います。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成32年度までにハコモノ面積218.8万㎡ 目標指標② 平成32年度までに策定</p> <p style="text-align: right;">[行財政改革推進部、保全管理課]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①第1次アクションプラン	プランの改定	—	—	ハコモノ施設総面積218.8万㎡	
②第2次アクションプラン	—	公共施設の調査分析方法の決定	公共施設の状況調査・分析	策定	
コード	取組名・取組概要・所管課				
237	福祉施設の民間譲渡				【倍増2-①-5】
	<p>市が所有する福祉施設のうち、民間に譲渡することにより利用者へより質の高いサービス提供が期待できる施設を検討します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 毎年度検討</p> <p style="text-align: right;">[福祉総務課、障害政策課]</p>				
	目標指標	現状		各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
①福祉施設の譲渡にむけた検討	検討	検討	検討	検討	

コード	取組名・取組概要・所管課				
238	市民保養施設のあり方の検討・決定				【倍増 2-①-6】
	<p>新たな PR 手法の検討等により市民保養施設(注)の利用者数の増加を図るとともに、六日町山の家のあり方を決定し、新治ファミリーランドのあり方の検討を開始します。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 各年度につき前年度比増 目標指標② 平成 30 年度に決定</p> <p>(注)市民保養施設は、国内友好都市に 3 施設(ホテル南郷、六日町山の家、新治ファミリーランド)、本市に 1 施設(見沼ヘルシーランド)設置しています。</p> <p style="text-align: right;">[市民生活安全課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①施設の利用者総数	87,644 人 (平成 28 年度)	前年度比増	前年度比増	前年度比増
②六日町山の家のあり方	—	決定	—	—	
コード	取組名・取組概要・所管課				
239	区役所窓口総合サービスの向上				【倍増 1-②-3】
	<p>区役所を訪れた市民に対して、必要なサービスをより適切に案内できるよう、各窓口の連携を更に強化するとともに、その目的を達するために必要な場合は、タブレット型端末の導入を検討し、市民満足度の高い区役所窓口総合サービスの向上(注)を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 毎年度好事例の共有・拡大 目標指標② 毎年度 95%以上</p> <p>(注)区役所窓口総合サービスの向上とは、区役所の窓口におけるサービスを、多角的アプローチにより総合的に向上させることを意味します。</p> <p style="text-align: right;">[区政推進部、ICT政策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①各区役所での自主的・主体的な窓口改善の好事例の他区への展開	好事例の共有	好事例の共有・拡大	好事例の共有・拡大	好事例の共有・拡大
②窓口満足度アンケートにおける満足度の割合	97% (平成 28 年度)	95%以上	95%以上	95%以上	

コード	取組名・取組概要・所管課				
240	<p>(仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増 【倍増3-①-5】</p> <p>現在10区で行っている市税の賦課徴収事務を集約して、(仮称)市税事務所を開設し、賦課徴収事務の効率化を図ります。</p> <p>更に新たに税目横断的な税務調査に取り組み、市税の増収を図ります。</p> <p>【最終目標】 目標指標① 平成31年度に開設 目標指標② 平成32年度までの3年間の累計で360,000千円</p> <p style="text-align: right;">[税制課、収納対策課]</p>				
	目標指標	現状	各年度目標		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①(仮称)市税事務所の開設	体制案の策定	体制の決定	(仮称)市税事務所開設	市長課税への移行
②市税収入の増加	税目横断的税務調査要綱案の作成	税目横断的税務調査要綱策定	徴収対策強化 60,000千円	徴収対策強化 260,000千円 課税客体捕捉 40,000千円	